

第2章 調査結果の概要

第1節 概況

1 概況

(1) 規模5人以上の事業所

ア 賃金

1人平均月間現金給与総額は、前年比1.6%増の305,973円と2年ぶりのプラスとなった。きまって支給する給与は、前年比0.5%減の248,582円と2年連続のマイナスとなった。(第1表)

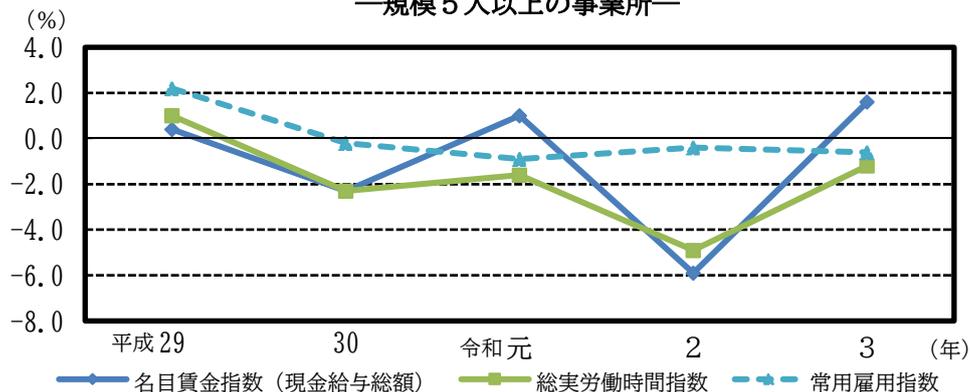
イ 労働時間

1人平均月間総実労働時間は、前年比1.2%減の130.4時間と4年連続のマイナスとなった。このうち、所定内労働時間は、前年比1.5%減の120.9時間と5年連続のマイナスとなった。所定外労働時間は、前年比3.7%増の9.5時間と2年ぶりのプラスとなった。(第7表)

ウ 雇用

年平均常用労働者数は前年比0.6%減の501,194人となった。労働異動率は入職率1.79%、離職率1.81%と0.02ポイントの離職超過となった。(第13表)

図1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移(指数、対前年比)
—規模5人以上の事業所—



(2) 規模30人以上の事業所

ア 賃金

1人平均月間現金給与総額は、前年比0.2%増の343,148円と2年ぶりのプラスとなった。きまって支給する給与は、前年比1.8%減の273,527円と2年連続のマイナスとなった。(第2表)

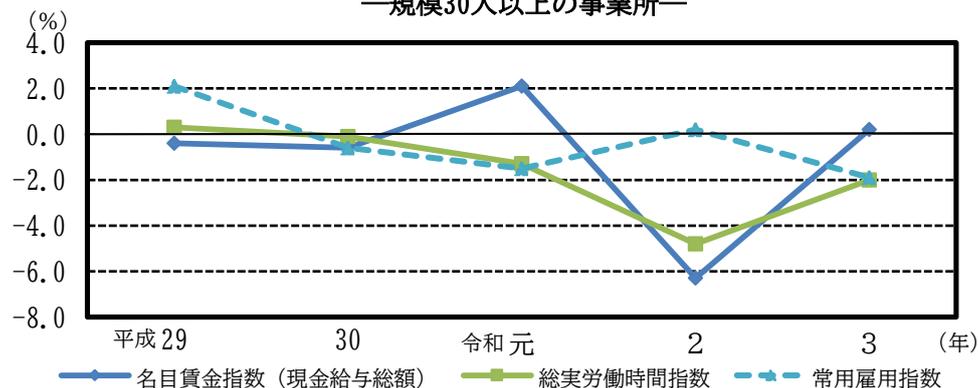
イ 労働時間

1人平均月間総実労働時間は、前年比2.0%減の135.6時間と4年連続のマイナスとなった。このうち、所定内労働時間は、前年比2.1%減の124.6時間と10年連続のマイナスとなった。所定外労働時間は、前年比1.1%増の11.0時間と2年ぶりのプラスとなった。(第8表)

ウ 雇用

年平均常用労働者数は前年比1.9%減の311,807人となった。労働異動率は入職率1.50%、離職率1.60%と0.10ポイントの離職超過となった。(第14表)

図2 賃金、労働時間及び雇用状況の推移(指数、対前年比)
—規模30人以上の事業所—



第2節 賃金

1 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間現金給与総額は、前年比1.6%増の305,973円となった。
現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は前年比0.5%減の248,582円となった。
また、物価の変動を考慮した実質賃金指数の伸びをみると、現金給与総額は、前年比1.4%増、きまって支給する給与は、前年比0.5%減となった。(第1表)

第1表 賃金の動き(調査産業計の1人平均月間給与額)
—規模5人以上の事業所—

(指数：平成27年平均=100)

	現金給与総額					きまって支給する給与					特別に支払われた給与
	実数	賃金指数		対前年比		実数	賃金指数		対前年比		実数
		名目	実質	名目賃金指数	実質賃金指数		名目	実質	名目賃金指数	実質賃金指数	
	円			%	%	円			%	%	円
平成29年	324,611	102.9	101.8	0.4	△ 0.5	266,082	102.6	101.5	0.2	△ 0.7	58,529
平成30年	316,991	100.5	98.4	△ 2.3	△ 3.3	257,877	99.5	97.5	△ 3.0	△ 3.9	59,114
令和元年	320,567	101.5	98.8	1.0	0.4	259,900	100.2	97.6	0.7	0.1	60,667
令和2年	301,208	95.5	93.4	△ 5.9	△ 5.5	249,855	96.4	94.2	△ 3.8	△ 3.5	51,353
令和3年	305,973	97.0	94.7	1.6	1.4	248,582	95.9	93.7	△ 0.5	△ 0.5	57,391

(2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間現金給与総額は、前年比0.2%増の343,148円となった。
現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は前年比1.8%減の273,527円となった。
また、物価の変動を考慮した実質賃金指数の伸びをみると、現金給与総額は、前年比0.1%増、きまって支給する給与は、前年比1.8%減となった。(第2表)

第2表 賃金の動き(調査産業計の1人平均月間給与額)
—規模30人以上の事業所—

(指数：平成27年平均=100)

	現金給与総額					きまって支給する給与					特別に支払われた給与
	実数	賃金指数		対前年比		実数	賃金指数		対前年比		実数
		名目	実質	名目賃金指数	実質賃金指数		名目	実質	名目賃金指数	実質賃金指数	
	円			%	%	円			%	%	円
平成29年	360,362	101.2	100.1	△ 0.4	△ 1.3	288,400	100.3	99.2	△ 0.6	△ 1.5	71,962
平成30年	358,159	100.6	98.5	△ 0.6	△ 1.6	285,700	99.3	97.3	△ 1.0	△ 1.9	72,459
令和元年	366,475	102.7	100.0	2.1	1.5	290,321	100.9	98.2	1.6	0.9	76,154
令和2年	342,563	96.2	94.0	△ 6.3	△ 6.0	278,543	96.8	94.6	△ 4.1	△ 3.7	64,020
令和3年	343,148	96.4	94.1	0.2	0.1	273,527	95.1	92.9	△ 1.8	△ 1.8	69,621

2 産業別賃金

(1) 規模5人以上の事業所

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が507,509円と最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」、「建設業」の順となり、最も低かったのは「宿泊業，飲食サービス業」の96,462円となった。

また、対前年比は、「教育，学習支援業」18.4%増、「生活関連サービス業，娯楽業」16.6%増、「建設業」16.2%増などの6産業で増加したのに対し、「情報通信業」11.7%減、「サービス業（他に分類されないもの）」11.1%減、「金融業，保険業」10.9%減など9産業で減少した。（第3表）

第3表 産業別賃金の支給額
—規模5人以上の事業所—

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	実 数	対前年比	実 数	対前年比	実 数	対前年差 (実 数)
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	305,973	1.6	248,582	△ 0.5	57,391	6,038
建 設 業	446,570	16.2	351,242	6.3	95,328	42,323
製 造 業	428,243	4.9	333,696	3.4	94,547	8,560
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	507,509	△ 6.4	403,236	△ 1.8	104,273	△ 46,911
情 報 通 信 業	361,796	△ 11.7	293,820	△ 2.1	67,976	△ 42,390
運 輸 業 ， 郵 便 業	320,261	△ 3.4	282,144	△ 5.0	38,117	3,648
卸 売 業 ， 小 売 業	198,580	△ 3.5	175,021	△ 3.7	23,559	△ 636
金 融 業 ， 保 険 業	374,021	△ 10.9	286,784	△ 12.3	87,237	△ 3,591
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	210,301	△ 5.0	192,366	1.4	17,935	△ 13,269
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	460,259	△ 1.1	349,734	△ 2.9	110,525	4,815
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	96,462	1.1	91,981	0.6	4,481	422
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	168,214	16.6	153,060	14.1	15,154	4,978
教 育 ， 学 習 支 援 業	335,365	18.4	257,810	8.6	77,555	31,057
医 療 ， 福 祉	236,634	△ 7.8	198,879	△ 8.8	37,755	△ 1,213
複 合 サ ー ビ ス 事 業	359,370	3.8	271,819	1.1	87,551	9,769
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	243,126	△ 11.1	209,564	△ 11.7	33,562	△ 1,929

※鉱業，採石業，砂利採取業は数値が「-」のため省略する。

(2) 規模30人以上の事業所

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が547,832円と最も高く、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」、「建設業」の順となり、最も低いのは「生活関連サービス業, 娯楽業」が104,881円となった。

また、対前年比は、「複合サービス事業」9.4%増、「教育, 学習支援業」9.0%増、「製造業」4.7%増などの4産業で増加したのに対し、「サービス業（他に分類されないもの）」16.0%減、「運輸業, 郵便業」15.5%減、「金融業, 保険業」9.8%減などの10産業で減少した。（第4表）

第4表 産業別賃金の支給額
—規模30人以上の事業所—

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	実 数	対前年比	実 数	対前年比	実 数	対前年差 (実 数)
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	343,148	0.2	273,527	△ 1.8	69,621	5,601
建 設 業	476,456	△ 4.5	380,992	△ 1.2	95,464	△ 17,340
製 造 業	453,786	4.7	350,173	3.2	103,613	9,354
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	547,832	△ 3.1	424,942	2.4	122,890	△ 28,294
情 報 通 信 業	375,643	△ 0.8	292,451	6.7	83,192	△ 502
運 輸 業 , 郵 便 業	261,854	△ 15.5	245,341	△ 10.7	16,513	△ 18,688
卸 売 業 , 小 売 業	164,193	2.1	144,885	△ 2.2	19,308	6,247
金 融 業 , 保 険 業	412,727	△ 9.8	314,027	△ 10.4	98,700	△ 6,759
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	198,688	X	188,029	X	10,659	X
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	546,150	△ 0.8	398,895	△ 1.1	147,255	△ 717
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	105,086	△ 6.2	100,419	△ 5.8	4,667	△ 782
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	104,881	△ 4.1	101,175	△ 3.0	3,706	△ 1,384
教 育 , 学 習 支 援 業	452,129	9.0	339,670	△ 1.9	112,459	41,600
医 療 , 福 祉	262,171	△ 9.5	214,572	△ 11.7	47,599	351
複 合 サービス 事 業	363,502	9.4	283,408	6.4	80,094	11,959
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	233,673	△ 16.0	205,703	△ 15.6	27,970	△ 5,648

※鉱業, 採石業, 砂利採取業は数値が「-」のため省略する。

3 男女別賃金

(1) 規模5人以上の事業所

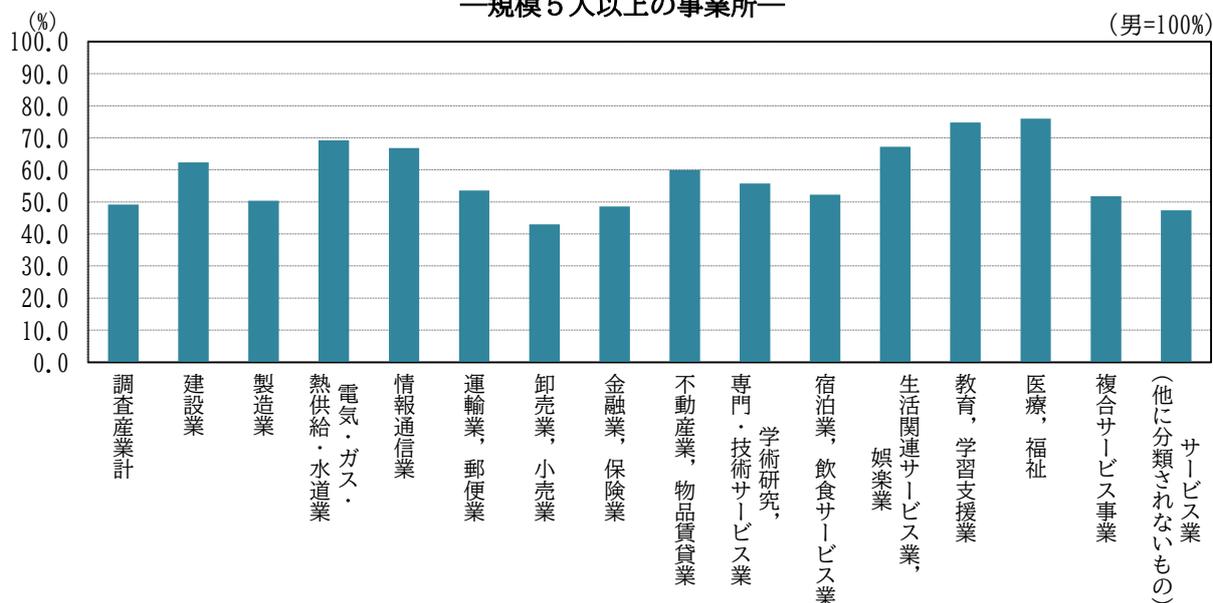
現金給与総額を男女別にみると、男性が399,057円、女性は196,163円で、きまって支給する給与については、男性が319,215円、女性は165,258円となった。

男性を100としたときの男女格差をみると、調査産業計における女性の現金給与総額は49.2%で、前年(50.5%)に比べ1.3ポイント拡大した。きまって支給する給与は51.8%で、前年(53.5%)に比べ1.7ポイント拡大した。(第5表、図3)

第5表 産業別・男女別賃金(1人平均月間給与額)
—規模5人以上の事業所—

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	円	円	%	円	円	%
調査産業計	399,057	196,163	49.2	319,215	165,258	51.8
建設業	484,513	301,770	62.3	378,410	247,560	65.4
製造業	491,144	247,462	50.4	379,121	203,142	53.6
電気・ガス・熱供給・水道業	521,884	360,993	69.2	416,024	272,899	65.6
情報通信業	408,759	273,186	66.8	329,345	226,791	68.9
運輸業, 郵便業	348,809	186,794	53.6	306,394	168,771	55.1
卸売業, 小売業	294,676	126,835	43.0	253,029	116,780	46.2
金融業, 保険業	581,289	282,404	48.6	415,083	230,073	55.4
不動産業, 物品賃貸業	253,540	151,869	59.9	231,441	139,562	60.3
学術研究, 専門・技術サービス業	552,908	308,398	55.8	415,849	241,364	58.0
宿泊業, 飲食サービス業	138,368	72,390	52.3	129,351	70,514	54.5
生活関連サービス業, 娯楽業	204,298	137,248	67.2	178,812	130,961	73.2
教育, 学習支援業	400,985	299,798	74.8	304,980	232,243	76.2
医療, 福祉	285,140	216,640	76.0	241,862	181,162	74.9
複合サービス事業	482,721	250,035	51.8	364,732	189,464	51.9
サービス業 (他に分類されないもの)	318,838	151,068	47.4	272,173	133,438	49.0

図3 産業別現金給与総額の男女格差
—規模5人以上の事業所—



(2) 規模30人以上の事業所

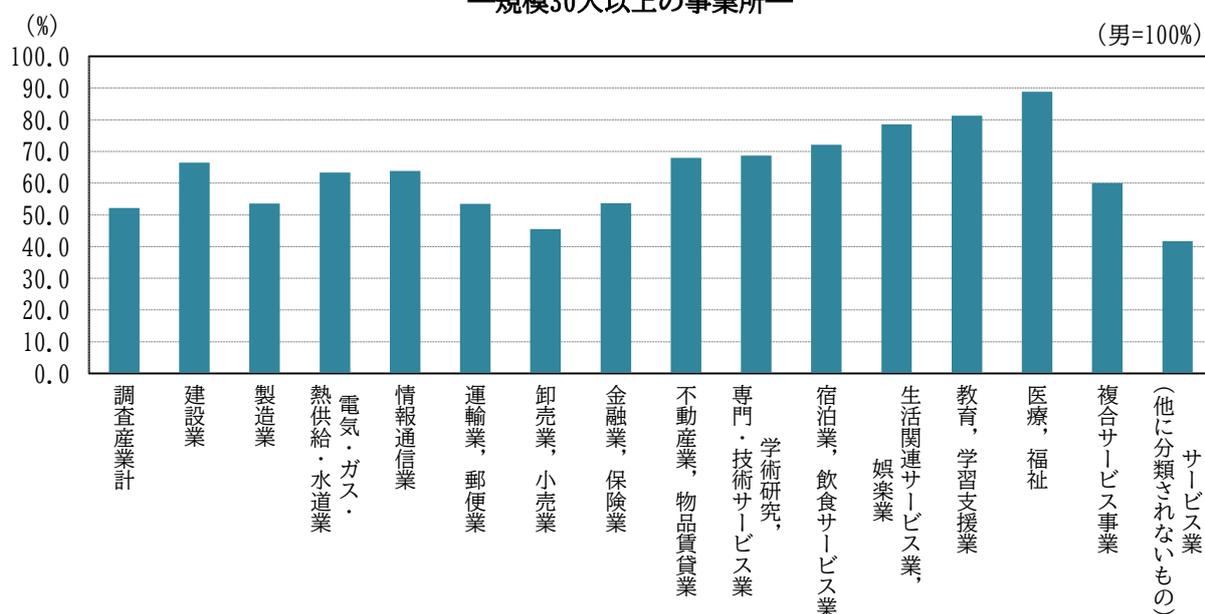
現金給与総額を男女別にみると、男性が427,953円、女性は223,074円で、きまって支給する給与については、男性が337,088円に対し、女性は183,532円となった。

男性を100としたときの男女格差をみると、調査産業計における女性の現金給与総額は52.1%で、前年(52.9%)に比べ0.8ポイント拡大した。きまって支給する給与は54.4%で、前年(56.2%)に比べ1.8ポイント拡大した。(第6表、図4)

第6表 産業別・男女別賃金(1人平均月間給与額)
—規模30人以上の事業所—

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	円	円	%	円	円	%
調査産業計	427,953	223,074	52.1	337,088	183,532	54.4
建設業	496,007	329,655	66.5	398,768	247,517	62.1
製造業	508,331	272,622	53.6	389,338	220,091	56.5
電気・ガス・熱供給・水道業	569,821	360,993	63.4	442,836	272,899	61.6
情報通信業	424,955	271,233	63.8	327,236	218,798	66.9
運輸業, 郵便業	291,873	156,170	53.5	273,313	146,863	53.7
卸売業, 小売業	264,641	120,501	45.5	219,910	112,252	51.0
金融業, 保険業	569,894	306,191	53.7	413,023	246,923	59.8
不動産業, 物品賃貸業	241,480	164,096	68.0	228,369	155,420	68.1
学術研究, 専門・技術サービス業	590,580	405,420	68.6	432,019	293,974	68.0
宿泊業, 飲食サービス業	125,897	90,803	72.1	119,090	87,605	73.6
生活関連サービス業, 娯楽業	119,087	93,533	78.5	112,988	91,738	81.2
教育, 学習支援業	509,342	414,020	81.3	381,354	311,905	81.8
医療, 福祉	282,392	250,945	88.9	236,415	202,446	85.6
複合サービス事業	419,023	251,447	60.0	327,014	195,400	59.8
サービス業 (他に分類されないもの)	318,571	132,751	41.7	276,802	121,184	43.8

図4 産業別現金給与総額の男女格差
—規模30人以上の事業所—



第3節 労働時間と出勤日数

1 実労働時間の動き

(1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間総実労働時間は、前年比1.2%減の130.4時間と4年連続のマイナスとなった。内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.5%減の120.9時間と5年連続のマイナスとなった。所定外労働時間は、前年比3.7%増の9.5時間となった。(第7表)

(2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間総実労働時間は、前年比2.0%減の135.6時間と4年連続のマイナスとなった。内訳をみると、所定内労働時間は前年比2.1%減の124.6時間と10年連続のマイナスとなった。所定外労働時間は、前年比1.1%増の11.0時間となった。(第8表)

2 出勤日数の動き

(1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間出勤日数は、前年差なしの17.3日となった。
1人平均月間出勤日数は、平成30年から令和2年まで減少したが、令和3年は前年と同じであった。(第7表)

(2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間出勤日数は、前年差0.1日減の17.6日と3年連続のマイナスとなった。(第8表)

第7表 実労働時間、出勤日数の動き(調査産業計)
—規模5人以上の事業所—

(指数：平成27年平均=100)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	前年差(実数)
	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
平成29年	144.4	101.4	1.0	132.2	100.3	△ 0.2	12.2	115.5	16.4	18.4	0.0
平成30年	141.1	99.1	△ 2.3	128.9	97.8	△ 2.5	12.2	115.1	△ 0.3	18.3	△ 0.1
令和元年	138.9	97.5	△ 1.6	126.6	96.1	△ 1.7	12.3	115.8	0.6	17.8	△ 0.5
令和2年	132.0	92.7	△ 4.9	122.8	93.2	△ 3.0	9.2	86.6	△ 25.2	17.3	△ 0.5
令和3年	130.4	91.6	△ 1.2	120.9	91.8	△ 1.5	9.5	89.8	3.7	17.3	0.0

第8表 実労働時間、出勤日数の動き(調査産業計)
—規模30人以上の事業所—

(指数：平成27年平均=100)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	前年差(実数)
	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
平成29年	147.5	99.6	0.3	134.7	98.9	△ 0.5	12.8	106.8	9.0	18.5	0.0
平成30年	147.3	99.5	△ 0.1	133.3	97.9	△ 1.0	14.0	116.6	9.2	18.5	0.0
令和元年	145.4	98.2	△ 1.3	130.8	96.1	△ 1.8	14.6	121.1	3.9	18.1	△ 0.4
令和2年	138.4	93.5	△ 4.8	127.5	93.6	△ 2.6	10.9	90.7	△ 25.1	17.7	△ 0.4
令和3年	135.6	91.6	△ 2.0	124.6	91.6	△ 2.1	11.0	91.7	1.1	17.6	△ 0.1

3 産業別実労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

産業別に1人平均月間総実労働時間をみると、「建設業」169.7時間が最も多く、次いで、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順となった。

また、対前年比は、最も増加したのは、「生活関連サービス業、娯楽業」14.3%増であった。最も減少したのは、「サービス業（他に分類されないもの）」14.7%減であった。

1人平均月間出勤日数をみると、「建設業」が20.8日で最も多く、次いで、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「製造業」の順となった。（第9表）

第9表 産業別実労働時間、出勤日数（1人平均月間実労働時間数、出勤日数）
—規模5人以上の事業所—

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	対前年比	実 数	対前年比	実 数	対前年比	実 数	対前年 (実数)
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	130.4	△ 1.2	120.9	△ 1.5	9.5	3.7	17.3	0.0
建 設 業	169.7	0.4	152.4	△ 1.6	17.3	23.9	20.8	0.3
製 造 業	155.6	3.5	141.0	1.6	14.6	26.2	18.7	0.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	143.8	0.3	135.2	△ 0.5	8.6	13.2	18.5	0.1
情 報 通 信 業	153.2	7.3	141.9	5.4	11.3	39.9	18.5	0.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	158.7	△ 9.0	140.3	△ 7.6	18.4	△ 18.4	18.9	△ 1.1
卸 売 業 ， 小 売 業	114.8	△ 5.7	109.7	△ 5.8	5.1	△ 2.8	17.1	△ 0.3
金 融 業 ， 保 険 業	137.5	△ 3.8	130.9	△ 3.5	6.6	△ 7.4	18.4	0.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	119.0	△ 4.9	115.4	△ 3.3	3.6	△ 36.7	16.3	△ 0.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス 業	157.2	△ 1.6	141.9	△ 2.1	15.3	3.9	18.9	△ 0.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	71.1	△ 1.1	68.9	△ 0.9	2.2	△ 2.3	12.2	△ 0.1
生 活 関 連 サービス 業 ， 娯 楽 業	107.9	14.3	103.8	14.8	4.1	6.2	15.2	0.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	107.5	7.9	101.3	8.7	6.2	△ 1.2	15.3	1.4
医 療 ， 福 祉	113.2	△ 2.2	108.3	△ 2.5	4.9	1.5	16.8	0.0
複 合 サービス 事 業	142.7	△ 3.3	136.0	△ 4.7	6.7	37.6	18.1	△ 0.9
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	131.5	△ 14.7	122.3	△ 10.6	9.2	△ 46.2	17.3	△ 1.0

(2) 規模30人以上の事業所

産業別に1人平均月間総実労働時間をみると、「建設業」161.5時間が最も多く、次いで、「学術研究，専門・技術サービス業」、「製造業」の順となった。

また、対前年比は、最も増加したのは、「情報通信業」11.5%増であった。最も減少したのは、「サービス業（他に分類されないもの）」21.0%減であった。

1人平均月間出勤日数をみると、「建設業」20.8日で最も多く、次いで、「複合サービス事業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「製造業」の順となった。（第10表）

第10表 産業別実労働時間、出勤日数（1人平均月間実労働時間数、出勤日数）
—規模30人以上の事業所—

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	対前年比	実 数	対前年比	実 数	対前年比	実 数	対前年 (実数)
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	135.6	△ 2.0	124.6	△ 2.1	11.0	1.1	17.6	△ 0.1
建 設 業	161.5	0.1	149.3	0.5	12.2	△ 3.9	20.8	0.6
製 造 業	158.0	3.6	142.4	1.7	15.6	25.3	18.7	0.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	143.7	0.1	134.5	△ 1.0	9.2	21.0	18.5	0.1
情 報 通 信 業	146.1	11.5	136.8	11.0	9.3	18.1	18.3	1.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	148.8	△ 14.6	131.3	△ 12.2	17.5	△ 29.1	18.1	△ 2.0
卸 売 業 ， 小 売 業	107.3	△ 2.6	103.1	△ 3.2	4.2	17.0	16.9	△ 0.2
金 融 業 ， 保 険 業	139.0	1.6	132.4	0.4	6.6	32.0	18.2	0.4
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	118.7	X	118.0	X	0.7	X	16.6	X
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス 業	160.1	△ 0.6	142.2	△ 0.8	17.9	0.8	18.8	△ 0.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	77.8	0.0	74.5	0.1	3.3	△ 4.4	13.0	0.3
生 活 関 連 サービス 業 ， 娯 楽 業	83.2	△ 4.8	79.5	△ 3.7	3.7	△ 25.5	13.1	0.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	118.0	△ 3.9	108.9	△ 2.6	9.1	△ 17.7	15.8	△ 0.1
医 療 ， 福 祉	117.3	△ 4.4	111.9	△ 4.3	5.4	△ 3.6	17.3	0.0
複 合 サービス 事 業	152.7	△ 0.1	137.1	△ 4.0	15.6	56.0	19.3	△ 0.6
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	128.4	△ 21.0	118.1	△ 16.2	10.3	△ 52.3	17.0	△ 1.9

4 男女別実労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間総実労働時間を男女別にみると、男性が148.4時間、女性は109.2時間で、所定内労働時間については、男性が134.7時間、女性は104.7時間で、所定外労働時間については、男性が13.7時間、女性が4.5時間となった。

男性を100としたときの男女格差をみると、女性の総実労働時間は73.6%で前年（74.0%）に比べ0.4ポイント拡大した。所定内労働時間は77.7%で、前年（78.3%）に比べ0.6ポイント拡大した。所定外労働時間は32.8%で、前年（30.3）に比べ2.5ポイント縮小した。（第11表）

第11表 男女別実労働時間の推移（1人平均月間実労働時間数）
—規模5人以上の事業所—

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	時間	時間	%	時間	時間	%	時間	時間	%
平成29年	161.0	124.0	77.0	143.9	117.7	81.8	17.1	6.3	36.8
平成30年	159.1	119.2	74.9	141.8	113.2	79.8	17.3	6.0	34.7
令和元年	156.7	116.6	74.4	139.4	110.6	79.3	17.3	6.0	34.7
令和2年	149.0	110.3	74.0	135.8	106.3	78.3	13.2	4.0	30.3
令和3年	148.4	109.2	73.6	134.7	104.7	77.7	13.7	4.5	32.8

(2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間総実労働時間を男女別にみると、男性が150.3時間、女性は114.8時間で、所定内労働時間については、男性が135.3時間、女性は109.5時間で、所定外労働時間については、男性が15.0時間、女性が5.3時間となった。

男性を100としたときの男女格差をみると、女性の総実労働時間は76.4%で前年（77.2%）に比べ0.8ポイント拡大した。所定内労働時間は80.9%で、前年（82.1%）に比べ1.2ポイント拡大した。所定外労働時間は35.3%で、前年（31.5%）に比べ3.8ポイント縮小した。（第12表）

第12表 男女別実労働時間の推移（1人平均月間実労働時間数）
—規模30人以上の事業所—

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	時間	時間	%	時間	時間	%	時間	時間	%
平成29年	161.0	128.5	79.8	143.6	122.1	85.0	17.4	6.4	36.8
平成30年	161.5	126.5	78.3	142.7	119.5	83.7	18.8	7.0	37.2
令和元年	159.7	123.9	77.6	140.4	116.5	83.0	19.3	7.4	38.3
令和2年	152.1	117.4	77.2	137.2	112.7	82.1	14.9	4.7	31.5
令和3年	150.3	114.8	76.4	135.3	109.5	80.9	15.0	5.3	35.3

第4節 雇用

1 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

年平均常用労働者数は前年比0.6%減の501,194人となった。

次に、産業別に常用労働者数の対前年比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」16.9%増、「情報通信業」7.9%増など7産業で増加したのに対し、「生活関連サービス業、娯楽業」8.4%減、「複合サービス事業」4.6%減など8産業で減少した。

労働異動率（常用労働者における月間の増加および減少労働者の前調査期間末労働者数に対する百分率）を調査産業計の月平均でみると、入職率は1.79%、離職率1.81%で離職超過となった。（第13表）

第13表 産業別常用雇用の動き（月平均）
—規模5人以上の事業所—

産 業	常用労働者数	構成比	対前年比	入職率	離職率	入職超過差
	人	%	%	%	%	%
調 査 産 業 計	501,194	100.0	△ 0.6	1.79	1.81	△ 0.02
建 設 業	18,275	3.6	5.0	2.16	1.21	0.95
製 造 業	150,897	30.1	0.4	0.99	1.17	△ 0.18
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,664	0.3	16.9	0.78	0.88	△ 0.10
情 報 通 信 業	3,577	0.7	7.9	1.43	1.15	0.28
運 輸 業 ， 郵 便 業	27,985	5.6	△ 2.4	0.91	0.96	△ 0.05
卸 売 業 ， 小 売 業	77,874	15.5	△ 3.6	1.89	1.86	0.03
金 融 業 ， 保 険 業	10,214	2.0	△ 3.2	1.58	1.27	0.31
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	4,696	0.9	△ 3.9	2.14	2.04	0.10
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス 業	11,191	2.2	5.0	1.28	1.14	0.14
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	36,447	7.3	0.9	4.09	4.35	△ 0.26
生 活 関 連 サービス 業 ， 娯 楽 業	11,423	2.3	△ 8.4	1.99	2.91	△ 0.92
教 育 ， 学 習 支 援 業	33,104	6.6	2.3	1.92	2.22	△ 0.30
医 療 ， 福 祉	80,311	16.0	△ 0.9	2.22	1.73	0.49
複 合 サービス 事 業	3,020	0.6	△ 4.6	1.59	1.79	△ 0.20
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	30,518	6.1	△ 1.6	2.41	2.80	△ 0.39

(2) 規模30人以上の事業所

年平均常用労働者数は前年比1.9%減の311,807人となった。

次に、産業別に常用労働者数の対前年比をみると、「金融業，保険業」9.0%増、「宿泊業，飲食サービス業」4.5%増など5産業で増加したのに対し、「複合サービス事業」16.9%減、「生活関連サービス業，娯楽業」10.2%減など9産業で減少した。

労働異動率（常用労働者における月間の増加および減少労働者の前調査期間末労働者数に対する百分率）を調査産業計の月平均でみると、入職率は1.50%、離職率1.60%で離職超過となった。（第14表）

第14表 産業別常用雇用の動き（月平均）
—規模30人以上の事業所—

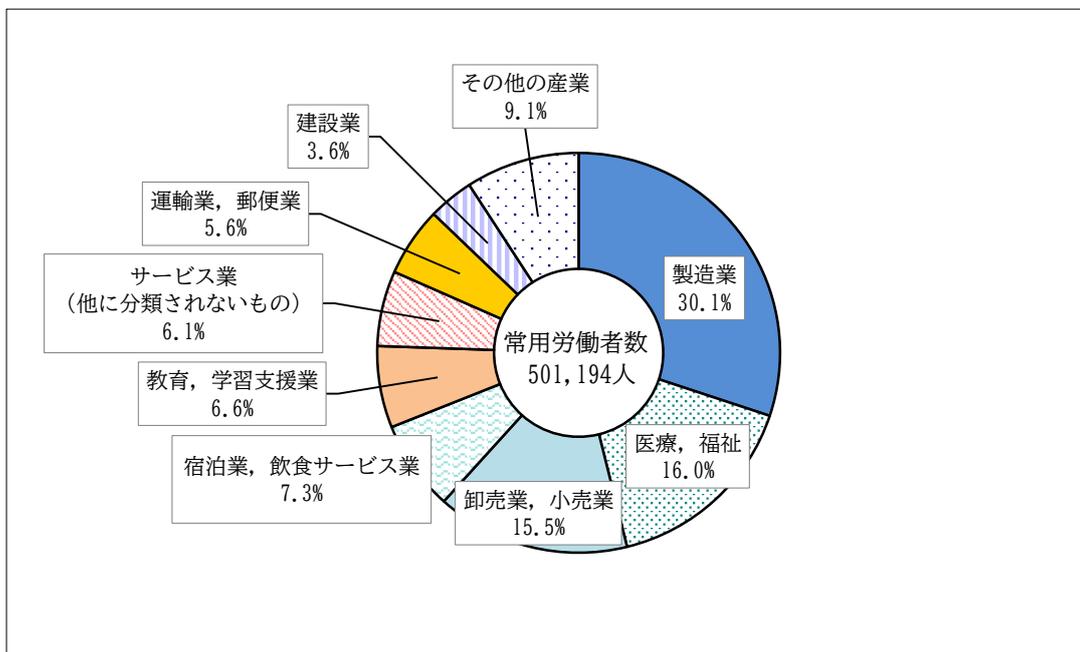
産 業	常用労働者数	構成比	対前年比	入職率	離職率	入職超過差
	人	%	%	%	%	%
調 査 産 業 計	311,807	100.0	△ 1.9	1.50	1.60	△ 0.10
建 設 業	4,563	1.5	2.7	0.87	0.71	0.16
製 造 業	128,724	41.3	△ 0.7	0.75	0.96	△ 0.21
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,412	0.5	△ 0.8	0.82	0.93	△ 0.11
情 報 通 信 業	1,773	0.6	3.6	1.45	1.91	△ 0.46
運 輸 業 ， 郵 便 業	17,519	5.6	△ 1.8	0.79	0.93	△ 0.14
卸 売 業 ， 小 売 業	33,604	10.8	△ 8.8	1.51	1.57	△ 0.06
金 融 業 ， 保 険 業	5,247	1.7	9.0	1.89	1.08	0.81
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	879	0.3	X	2.36	2.97	△ 0.61
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6,305	2.0	1.6	1.45	1.39	0.06
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13,466	4.3	4.5	3.44	3.48	△ 0.04
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	5,280	1.7	△ 10.2	1.87	3.03	△ 1.16
教 育 ， 学 習 支 援 業	16,983	5.4	△ 1.6	2.24	3.20	△ 0.96
医 療 ， 福 祉	53,203	17.1	△ 2.8	2.30	1.77	0.53
複 合 サ ー ビ ス 事 業	969	0.3	△ 16.9	1.28	3.05	△ 1.77
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	21,883	7.0	△ 0.2	2.83	3.10	△ 0.27

2 産業別常用労働者数

(1) 規模5人以上の事業所

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が30.1%と最も高く、次いで、「医療、福祉」16.0%、「卸売業、小売業」15.5%の順となり、この3産業で全体の6割以上を占めている。（第13表、図5）

図5 産業別常用労働者数の構成比
—規模5人以上の事業所—



(2) 規模30人以上の事業所

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が41.3%と最も高く、次いで、「医療、福祉」17.1%、「卸売業、小売業」10.8%の順となり、この3産業で全体の約7割を占めている。（第14表、図6）

図6 産業別常用労働者数の構成比
—規模30人以上の事業所—

